

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	11,462,447	10,878,300	15,403,675
経常利益又は経常損失()	(千円)	276,943	203,336	275,468
四半期(当期)純損失()	(千円)	774,445	73,621	1,151,669
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,139,135	41,400	1,476,203
純資産額	(千円)	1,912,843	1,478,687	1,577,212
総資産額	(千円)	7,791,420	6,923,999	6,998,706
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	29,804.72	2,824.86	44,310.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.4	12.9	13.9

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6,797.16	4,828.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第20期第3四半期連結累計期間、第21期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、第1四半期連結会計期間において移動体通信事業の単一セグメントへ報告セグメントを変更しましたが、当第3四半期連結会計期間より移動体通信事業、モバイルゲーム事業、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(移動体通信事業)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(モバイルゲーム事業)

(株)モバイル&ゲームスタジオの中核事業であるゲーム事業において、今後スマートフォン向けゲームの市場拡大が見込まれ、移動体通信事業とのシナジー効果が期待できるため、同社を平成23年9月9日付で当社の完全子会社としております。

[主な関係会社の異動] 新規連結子会社：(株)モバイル&ゲームスタジオ

(その他)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(移動体通信事業) 当社及び(株)キャリアフリー

(モバイルゲーム事業) (株)モバイル&ゲームスタジオ

(その他) 当社、(株)ネプロサービス及び(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し傾向が続いているものの、海外経済の減速や円高の影響が依然として下振れ要因として存在しており、改善の動きは鈍化しております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、ラインアップの充実によりスマートフォンの販売台数全体に占める割合が増加しており、またデータ通信での次世代移動通信サービス対応端末の広がりもあり、市場の拡大基調が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、店舗における接客サービスの向上と営業体制の強化により、スマートフォン等の高機能端末への需要の取り込みを積極的に行うと共に、店舗の好立地への移転や経営資源の効率配分を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、前期に行った連結子会社の異動等による連結除外によって売上高の減少があるものの、スマートフォン需要に伴い販売台数の前年対比増が続いていること及び当第3四半期連結会計期間から(株)モバイル&ゲームスタジオの連結損益取り込みにより、10,878百万円と前年同四半期と比べ584百万円(5.1%)の減収に留まりました。

営業利益及び経常利益は、前期より縮小を進めてきました移動体通信事業以外の事業による赤字額が減少したこと及び全社管理部門における費用削減の取り組みの結果、それぞれ241百万円の営業利益(前年同四半期は218百万円の営業損失)、203百万円の経常利益(前年同四半期は276百万円の経常損失)となりました。

四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)における小額公募増資申込証拠金の不正出金被害に伴う同社財務状況の悪化を受け、当社が保有する同社株式及び同社に対する債権について投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額を計上していることに加え、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)により平成24年4月1日以降開始する事業年度から税率が引下げられることから、繰延税金資産及び負債の計算に使用される実効税率を見直し、この変更に係る影響額90百万円を法人税等に計上した結果、73百万円の四半期純損失(前年同四半期は774百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて単一の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン需要に伴い販売台数が前年を上回るペースで推移したことにより売上高は増加したものの、販売増に伴う販売管理費の増加や移動体通信事業者からの手数料減少等により、売上高は10,400百万円と前年同四半期と比べ297百万円(2.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は573百万円と前年同四半期と比べ38百万円(6.4%)の減少となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

(株)モバイル&ゲームスタジオの連結損益取り込みは当第3四半期連結会計期間からであります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は254百万円、セグメント利益(営業利益)は8百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は470百万円、セグメント損失(営業損失)は24百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		26,752		592,845		316,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	690		690	2.58
計		690		690	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		金井 孟	平成23年12月9日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,217	719,607
受取手形及び売掛金	1,557,806	1,682,844
商品及び製品	709,295	836,060
仕掛品	-	76,616
原材料及び貯蔵品	5,116	4,479
その他	896,030	509,438
貸倒引当金	2,587	2,587
流動資産合計	3,763,879	3,826,459
固定資産		
有形固定資産	325,893	374,629
無形固定資産		
のれん	-	273,728
その他	73,619	89,581
無形固定資産合計	73,619	363,310
投資その他の資産		
差入保証金	1,260,056	1,250,003
繰延税金資産	833,941	838,176
長期未収入金	495,295	852,897
その他	832,356	298,057
貸倒引当金	586,336	879,536
投資その他の資産合計	2,835,313	2,359,599
固定資産合計	3,234,826	3,097,539
資産合計	6,998,706	6,923,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,143	1,372,794
短期借入金	1,005,002	1,180,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	896,919	767,392
未払法人税等	11,387	25,049
賞与引当金	72,739	31,504
その他の引当金	5,041	5,041
その他	550,571	800,729
流動負債合計	3,761,804	4,382,512
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	1,158,183	642,596
退職給付引当金	100,015	110,567
その他	251,490	259,634
固定負債合計	1,659,689	1,062,799
負債合計	5,421,494	5,445,311

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	112,481	18,264
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,022,515	891,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	-
為替換算調整勘定	46,992	-
その他の包括利益累計額合計	48,260	-
少数株主持分	602,957	586,918
純資産合計	1,577,212	1,478,687
負債純資産合計	6,998,706	6,923,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,462,447	10,878,300
売上原価	8,478,477	8,136,237
売上総利益	2,983,969	2,742,062
販売費及び一般管理費	3,202,824	2,500,589
営業利益又は営業損失()	218,855	241,472
営業外収益		
受取利息	18,411	17,523
受取手数料	13,806	26,272
負ののれん償却額	22,272	-
不動産賃貸料	22,729	5,555
その他	14,024	6,771
営業外収益合計	91,245	56,123
営業外費用		
支払利息	63,104	58,833
支払手数料	33,497	2,833
持分法による投資損失	37,853	32,356
不動産賃貸原価	9,091	-
その他	5,785	236
営業外費用合計	149,333	94,259
経常利益又は経常損失()	276,943	203,336
特別利益		
固定資産売却益	1,450	-
持分変動利益	7,467	-
投資有価証券売却益	-	18,684
関係会社株式売却益	38,257	58,066
特別利益合計	47,174	76,750
特別損失		
固定資産売却損	-	2,843
減損損失	488,663	-
投資有価証券評価損	48,499	79,709
貸倒引当金繰入額	278,282	291,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	-
事業撤退損	99,199	-
その他	52,757	12,561
特別損失合計	1,026,021	387,087
税金等調整前四半期純損失()	1,255,790	107,000
法人税等	124,949	17,340
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,130,841	89,660
少数株主損失()	356,395	16,038
四半期純損失()	774,445	73,621

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,130,841	89,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,531	-
持分法適用会社に対する持分相当額	762	48,260
その他の包括利益合計	8,294	48,260
四半期包括利益	1,139,135	41,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,622	25,361
少数株主に係る四半期包括利益	361,513	16,038

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)より取得した完全子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、Info Trust, Inc. は当社の影響力が低下したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
平成24年3月31日まで 40.69%	
平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%	
平成27年4月1日以降 35.64%	
この税率の変更により繰延税金資産の純額が90,625千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が90,625千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	401,598千円	91,854千円
のれんの償却額	5,400 "	14,406 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,103,084	676,246	10,779,330	683,116	11,462,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,386	6,386	239,219	245,605
計	10,103,084	682,633	10,785,717	922,335	11,708,053
セグメント利益又は損失()	612,190	11,147	623,337	461,049	162,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	623,337
「その他」の区分の損失()	461,049
セグメント間取引消去	1,723
全社費用(注)	382,866
四半期連結損益計算書の営業損失()	218,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,400,263	254,773	10,655,036	223,263	10,878,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	246,957	246,957
計	10,400,263	254,773	10,655,036	470,221	11,125,257
セグメント利益又は損失()	573,209	8,253	581,463	24,975	556,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	581,463
「その他」の区分の損失()	24,975
セグメント間取引消去	171
全社費用(注)	315,187
四半期連結損益計算書の営業利益	241,472

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、「移動体通信事業」の単一セグメントへ報告セグメントを変更しましたが、当第3四半期連結会計期間より、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つに変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

この変更は、平成23年9月9日付で(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、当社は平成23年9月9日付で(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては288,134千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	29,804円72銭	2,824円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	774,445	73,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	774,445	73,621
普通株式の期中平均株式数(株)	25,984	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。